

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長執行役員（氏名）貝沼 由久  
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）山本 光伸 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	187,463	△8.3	5,364	61.4	5,274	57.9	3,616	44.1	3,573	64.4	10,847	-
2020年3月期第1四半期	204,425	△4.0	3,324	△76.7	3,341	△76.4	2,510	△77.2	2,173	△80.0	△6,424	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.75	8.57
2020年3月期第1四半期	5.23	5.15

（注）2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	940,009	407,404	404,113	43.0
2020年3月期	864,481	402,276	394,372	45.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	14.00	-	14.00	28.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2021年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目途に決定いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-
通期	900,000	△8.0	50,000	△14.7	39,000	△15.2	95.49
	～ 1,000,000	～ 2.2	～ 60,000	～ 2.3	～ 47,000	～ 2.2	～ 115.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）エイブリック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	427,080,606株	2020年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	18,676,611株	2020年3月期	18,676,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	408,404,225株	2020年3月期1Q	415,131,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2020年8月4日(火)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 新型コロナウイルスの影響について .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により自動車を中心とした輸出及び消費が大幅に減少し、企業収益の悪化とともに設備投資が減少、雇用環境が急速に悪化するなど、リーマンショック以来最大の景気後退となりました。米国経済は、積極的な金融緩和が行われているものの、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気の下振れや米中貿易摩擦により、輸出や設備投資が大幅に減少しております。欧州経済は、感染拡大防止のためのロックダウン長期化の影響などにより、景気は大きく後退しました。アジア地域においては、中国の経済活動が再開され、中国政府からの自動車購入に係る優遇政策等により販売台数は回復してきているものの、世界経済の回復の遅れにより、景気の低迷が続いています。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は187,463百万円と前年同期比16,962百万円(△8.3%)の減収となりました。営業利益は5,364百万円と前年同期比2,040百万円(61.4%)の増益、税引前四半期利益は5,274百万円と前年同期比1,933百万円(57.9%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,573百万円と前年同期比1,400百万円(64.4%)の増益となりました。

なお、2020年4月30日付でエイブリック株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

また、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、ファンモーター向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、自動車向けの需要減等により販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35,507百万円と前年同期比10,546百万円(△22.9%)の減収となり、営業利益は7,152百万円と前年同期比3,547百万円(△33.2%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。自動車市場の低迷に伴い、ステッピングモーターをはじめとする車載モーターの需要減はありましたが、液晶用バックライトでは薄型技術に優位性を持つ当社への需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79,675百万円と前年同期比2,036百万円(2.6%)の増収となり、営業利益は2,189百万円と前年同期比2,766百万円の改善となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータ、ゲーム機器等の機構部品が好調に推移し、売上高は増加しました。

なお、エイブリック株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,632百万円と前年同期比6,978百万円(14.1%)の増収となり、営業利益は1,370百万円と前年同期比1,354百万円の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほか、産業機器用部品、住宅機器用部品(ビル、住宅用錠前その他)が主な製品であります。自動車部品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車市場減速により売上が大幅に減少しました。産業機器用部品においても市場の減速により売上が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,581百万円と前年同期比15,153百万円(△49.3%)の減収となり、営業利益は売上高の減少に伴い2,169百万円の損失と前年同期比2,846百万円の悪化となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は68百万円と前年同期比277百万円(△80.2%)の減収、営業損失は427百万円と前年同期比60百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,751百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,124百万円でした。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は940,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,528百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、のれん、有形固定資産の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は532,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,400百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は407,404百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は43.0%と前連結会計年度末比2.6ポイント減少しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は136,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,186百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,537百万円の収入（前年同期は2,934百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、34,108百万円の支出（前年同期は11,787百万円の支出）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、35,962百万円の収入（前年同期は10,112百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増減があったことによるものです。

## (3) 新型コロナウイルスの影響について

新型コロナウイルスに関しては、当社グループ内への感染拡大を防止するため、社長執行役員を本部長とする対策本部を立ち上げ、グローバルな新型コロナウイルス対策会議を開催し、中国で行った対応策を世界の全工場、従業員に展開して防疫管理体制を確立し、安全操業に努めております。また各国政府による操業停止指示のあった地域では、グループ内で行った徹底した感染防止対策を説明し、早期の操業再開を達成いたしました。

### (主な対策事例)

- ・全社員へのマスク着用、手洗い、食堂での私語禁止など公衆衛生教育の徹底
- ・体調不良時の自宅待機基準を明確にした管理方法の徹底
- ・SNS（LINE、WeChat）及びQRコードを活用し、全社員の検温を含む体調管理及び出勤可否の確認、社内での行動履歴の把握
- ・安全操業を最重要視し、地元政府と密接に連携
- ・事業・製品ごとの適正在庫政策、残業管理、一時帰休又は稼働日調整の実施
- ・時差出勤、在宅勤務、Web会議の活用、デスクパーテーションの設置、海外・国内出張禁止、不要不急の外部との接触を自粛等

### (ステークホルダーに向けた施策例)

- ・2020年4月より供給責任及び社会的責任を果たすため、安全操業を目的とし、約10万人の従業員及びその家族向けにマスクの自社生産を開始
- ・2020年6月より日本国内において高品質マスクの供給に向けた外販用マスクの生産及び販売を開始
- ・災害用に備蓄していたN95マスク22万枚及びその他医療用アイテムを150の医療機関、政府機関等に寄贈
- ・医療体制の維持貢献に向け医療機器に使用される部品を優先的に生産
- ・「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に参画

### (経営成績への影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおいても外部環境の変化による売上減少及び各国の移動制限等による工場の稼働低下の影響を受けております。アジア地域においては通常の操業に戻りつつありますが、欧米地域を含めた民間航空機・自動車向け製品の生産拠点では市場縮小の影響を受け操業度を下げて稼働しております。

なお、新型コロナウイルスの感染が長期化した場合、当社グループの経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

(生産活動への影響について)

感染が拡大し、各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の稼働停止等、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

2020年8月時点における主な生産拠点の状況は下記のとおりです（括弧内は2021年3月期第1四半期生産比率）。

地域	国	状況
アジア (74%)	中国	通常操業
	タイ	通常操業時とほぼ同等の稼働
	カンボジア	通常操業
	フィリピン	ルソン島 : 通常操業時とほぼ同等の稼働 セブ島 : 通常操業時とほぼ同等の稼働
	マレーシア	通常操業
欧州 (6%)		医療／航空向け : 操業度を下げて稼働 自動車向け : 操業度を下げて稼働
北米及び 中南米 (5%)	アメリカ	操業度を下げて稼働
	メキシコ	操業度を下げて稼働
	ブラジル	操業度を下げて稼働

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月8日の決算短信で公表いたしました2021年3月期通期の業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

売上高	900,000 ～1,000,000
営業利益	50,000 ～60,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	39,000 ～47,000

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、前期の配当は、連結業績にもとづき、中間期に14円、期末に14円の1株当たり年間配当28円を行いました。当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	130,746	136,932
営業債権及びその他の債権	182,890	163,236
棚卸資産	169,803	204,385
その他の金融資産	18,057	18,998
その他の流動資産	14,375	21,982
流動資産合計	515,871	545,533
非流動資産		
有形固定資産	275,064	292,954
のれん	18,626	43,576
無形資産	13,798	14,265
その他の金融資産	18,896	20,211
繰延税金資産	18,008	19,118
その他の非流動資産	4,218	4,352
非流動資産合計	348,610	394,476
資産合計	864,481	940,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	143,964	152,853
社債及び借入金	95,268	145,843
その他の金融負債	6,984	9,302
未払法人所得税等	2,905	4,764
引当金	4,353	4,310
その他の流動負債	42,209	38,530
流動負債合計	295,683	355,602
非流動負債		
社債及び借入金	126,444	134,113
その他の金融負債	13,639	15,978
退職給付に係る負債	22,482	23,126
引当金	579	560
繰延税金負債	1,702	1,750
その他の非流動負債	1,676	1,476
非流動負債合計	166,522	177,003
負債合計	462,205	532,605
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	134,707	139,339
自己株式	△34,455	△34,456
利益剰余金	234,667	232,522
その他の資本の構成要素	△8,806	△1,551
親会社の所有者に帰属する持分合計	394,372	404,113
非支配持分	7,904	3,291
資本合計	402,276	407,404
負債及び資本合計	864,481	940,009



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	204,425	187,463
売上原価	175,542	153,903
売上総利益	28,883	33,560
販売費及び一般管理費	26,745	25,205
その他の収益	1,697	1,263
その他の費用	511	4,254
営業利益	3,324	5,364
金融収益	554	515
金融費用	537	605
税引前四半期利益	3,341	5,274
法人所得税費用	831	1,658
四半期利益	2,510	3,616
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,173	3,573
非支配持分	337	43
四半期利益	2,510	3,616
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.23	8.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.15	8.57

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	2,510	3,616
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△443	885
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△443	885
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,506	5,179
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	1,167
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	△8,491	6,346
税引後その他の包括利益	△8,934	7,231
四半期包括利益	△6,424	10,847
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,457	10,828
非支配持分	33	19
四半期包括利益	△6,424	10,847

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日 残高	68,259	137,464	△19,448	202,172	8,387	△76
四半期利益	-	-	-	2,173	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△8,202	15
四半期包括利益	-	-	-	2,173	△8,202	15
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	△5,812	-	-
子会社の新規取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	29	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	△1	△5,783	-	-
2019年6月30日 残高	68,259	137,464	△19,449	198,562	185	△61

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2019年4月1日 残高	2,945	11,256	399,703	7,557	407,260
四半期利益	-	-	2,173	337	2,510
その他の包括利益	△443	△8,630	△8,630	△304	△8,934
四半期包括利益	△443	△8,630	△6,457	33	△6,424
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	△5,812	-	△5,812
子会社の新規取得	-	-	-	4,904	4,904
利益剰余金への振替	△29	△29	-	-	-
所有者との取引額等合計	△29	△29	△5,813	4,904	△909
2019年6月30日 残高	2,473	2,597	387,433	12,494	399,927

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日 残高	68,259	134,707	△34,455	234,667	△8,807	△1,007
四半期利益	-	-	-	3,573	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,204	1,167
四半期包括利益	-	-	-	3,573	5,204	1,167
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	△5,718	-	-
非支配持分との取引	-	4,632	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	4,632	△1	△5,718	-	-
2020年6月30日 残高	68,259	139,339	△34,456	232,522	△3,603	160

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2020年4月1日 残高	1,008	△8,806	394,372	7,904	402,276
四半期利益	-	-	3,573	43	3,616
その他の包括利益	884	7,255	7,255	△24	7,231
四半期包括利益	884	7,255	10,828	19	10,847
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	0	-	0
配当金	-	-	△5,718	-	△5,718
非支配持分との取引	-	-	4,632	△4,632	-
所有者との取引額等合計	-	-	△1,087	△4,632	△5,719
2020年6月30日 残高	1,892	△1,551	404,113	3,291	407,404

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,341	5,274
減価償却費及び償却費	10,966	11,760
受取利息及び受取配当金	△495	△409
支払利息	401	390
固定資産除売却損益 (△は益)	△641	△287
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,810	24,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,169	△26,568
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,119	△6,772
その他	3,935	△3,042
小計	6,029	4,486
利息の受取額	325	266
配当金の受取額	156	152
利息の支払額	△310	△371
法人所得税の支払額	△3,266	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△150	△744
有形固定資産の取得による支出	△12,754	△10,985
有形固定資産の売却による収入	1,035	639
無形資産の取得による支出	△256	△367
有価証券の取得による支出	△515	△330
有価証券の売却及び償還による収入	556	288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	47	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△22,686
その他	250	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,787	△34,108

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,163	48,239
長期借入金の返済による支出	△9,819	△837
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	—	△4,620
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,812	△5,718
リース負債の返済による支出	△643	△1,101
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,112	35,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,519	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,484	6,186
現金及び現金同等物の期首残高	122,432	130,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,948	136,932

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	46,053	77,639	49,654	30,734	345	—	204,425
セグメント間の売上高	1,339	1,549	689	—	837	△4,414	—
合計	47,392	79,188	50,343	30,734	1,182	△4,414	204,425
セグメント利益 又は損失(△)	10,699	△577	16	677	△367	△7,124	3,324
金融収益	—	—	—	—	—	—	554
金融費用	—	—	—	—	—	—	537
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,341

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,507	79,675	56,632	15,581	68	—	187,463
セグメント間の売上高	1,166	1,390	432	—	394	△3,382	—
合計	36,673	81,065	57,064	15,581	462	△3,382	187,463
セグメント利益 又は損失(△)	7,152	2,189	1,370	△2,169	△427	△2,751	5,364
金融収益	—	—	—	—	—	—	515
金融費用	—	—	—	—	—	—	605
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。なお、前第1四半期連結累計期間には、タイの労働者保護法改正による退職給付費用2,790百万円が含まれております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。